

中小企業振興会議 商業振興検討部会 議事要旨

日時	平成31年1月10日（木）午後6時から午後8時まで
場所	東大阪市役所総合庁舎12階会議室
出席者	○中小企業振興会議委員6名、 加藤委員、茨木委員、下山委員、新澤委員、光岡委員、和合委員 (欠席：大西委員)
	○アドバイザー 建設局 江原副技監、 建設企画室 田島室次長
	○事務局 経済部商業課 泉次長、米田課長、藪内総括主幹、高野主査
案件	「次期商業計画策定スケジュール（案）」について 「商業振興コーディネート事業実績」について

会議の経過は以下のとおり。

【1. 会議の目的】

- 現在の東大阪市商業振興ビジョン（以下、「振興ビジョン」）が最終段階を迎え、次期計画策定のスケジュールについて確認を行った。また、商業振興コーディネート事業における若手商業者グループ「若江岩田きらりプロジェクト」の活動内容や課題等を担当者から説明していただき、同プロジェクトに関する質疑や意見交換を行った。

【2. 会議の総括】

- 次期商業振興計画については、現在のように10年という長期の計画ではなく、社会の情勢に対応できるように5年等の短い期間で作成する。また、現在のビジョンを基本としながら部会での意見を取りまとめたプランというような形で作成をする。詳しくは、次年度の部会で検討していくこととする。商業振興コーディネート事業として行い、成功事例である「若江岩田きらりプロジェクト」については様々な取組みを継続的に行っており、現在は市からの支援に頼ることなく自立した活動が行われていることを確認した。

【3. 質疑・意見要旨】

＜次期商業計画策定スケジュールについて＞

- **（事務局）** 次期計画策定スケジュールについて（案）を資料2でお示ししている。来年度に規模・構造調査を行い、平成28年度に行った消費者意識調査資料とともに次期計画の基礎資料とする予定である。資料では、市の新総合基本計画と同じ2021年度スタートとしている。詳しくは来年度の部会で検討いただくが、次期計画の期間や内容についても議論いただきたい。計画期間が10年では長すぎるとの声もあるので、5年等もう少し短い期間での作成について、検討していただきたい。
- **（委員）** スケジュールとしては、この示していただいたスケジュールで問題ないのではないか。
- **（委員）** 計画の期間は5年でいいのではないか。また、現在のビジョンを基本とし、部会での意見をまとめたプラン的なものを作成してはどうか。その方が柔軟に対応できる。

(建設局の担当部局を招き、モノレール延伸と今後のまちづくりについて説明していただいた。)

- (委員) 奈良線沿いの住宅開発は重要である。人口が増えれば、商業振興にもつながる。
- (委員) 東大阪市は学生の多いまちであり、卒業後も引き続き市内に住んでもらえるような仕掛けが必要。そのためには、地域で雇用を増やす、市としてのブランドを高めることが必要である。
- (委員) 現在、市が行っている医工連携の拠点を設けるのもいいのではないか。

<商業コーディネート事業実績について>

「若江岩田きらりプロジェクト」のメンバーの一人である委員から取組みの現状と課題について説明いただいた。

- (委員) 商業振興ビジョンに3つの基本方向があったと思うが、この事業はそのどれに当てはまるのか。
- (事務局) 「地域密着型支援の強化」、「元気グループ推進型支援の強化」、「地域資源活用・広域集客方支援の強化」という3つの基本方向があるが、そのうち「地域密着型支援の強化」、「地域資源活用・広域集客方支援の強化」の部分があてはまる。
- (委員) この成功事例の内容を変えることなく、市内の他地域へも範囲を広げていければいいのではないか。
- (委員) 従来のお店街組織だけではなく、はみ出した若手が地域を盛り上げる取組みが少しずつ広がってきている。
- (委員) 今までには商店街単位でイベントを行っていたが、消費者目線で一緒にイベントを行うことにより、盛り上がりができています。また、商店街の中だけではなく外部サポーターの意見を取り入れることが必要である。
- (委員) 天神橋では商店街の活性化とまちづくりが一体的になっている。東大阪市内の商店街でも歴史、寺社仏閣とを上手に組み合わせたまちづくりを行っていければいいのではないか。
- (委員) 「大人のえがお塾」を始めたきっかけは。
- (委員) やって欲しいという保護者からの声もあったが、業種として例えば酒屋さんはお子さん相手には難しいので、ワインの楽しみ方などを保護者相手に実施することとなった。
- (委員) 市の補助金をいただいたのは、きらりプロジェクトの立ち上げ部分のみであり、事業に対する補助金はいただけていない。自立した形で活動を続けている。
- (委員) これまでの市の施策は間違っていなかったもので、これからもこのような支援を続けていくべきである。商店街と外部の人が入ったまちづくりに商業課は補助金をだせるのか。
- (事務局) 今の補助金メニューでは出せないが、部会での皆様のご意見をいただき考えていきたい。ハード面、ソフト面の両方について検討していく必要がある。
- (委員) 今後の検討課題としたい。
- (委員) 大阪府では商店街に補助金を出すのではなく、商店街をサポートするコンサルやNPOの団体に補助金をだしているケースがある。東大阪市でもこのような補助の仕方は可能か。
- (事務局) 商業振興コーディネート事業がそのような補助金であった。商店街に補助金を出すのではなく、コンサルに委託金を出して商店街を活性化させたものである。
- (委員) 商店街のイベント等でも地域の活性化のために外部の人も入って盛り上げればいいのかと思う。その結果商店街の個店も潤うという理屈では大丈夫か。

- (事務局) 地域連携事業補助金では大学や民間企業に連携していただいたが、なかなか手があがらず苦勞した。どのような形の補助金であれば使いやすいのかを知りたい。
- (委員) 市に出す資料作りが大変なのがネックなのではないか。
- (委員) そんなに資料作りは大変ではなかった。
- (委員) 商店街側の意識の問題もある。

今年度の部会の意見をまとめて報告書を作成し、全体会議にて報告し、市長に提言する必要がある。報告書の作成については、部会長と事務局に一任していただけるか。

【異議なし】

【4. 配布資料】

- ・ 資料1 商業振興検討部会委員名簿
- ・ 資料2 次期商業計画策定スケジュール(案)
- ・ 資料3 商業振興コーディネート事業の概要
- ・ 資料4 「若江岩田きらりプロジェクト」の現状と課題について

参考資料

モノレール延伸と今後のまちづくりの指標
ー市庁舎周辺を対象とした初期段階の検討状況ー

東大阪市第2次総合計画(概要版) 後期基本計画
東大阪立地適正化計画(概要版)